

議案第 11 号

平成 29 年度鳥栖市教育委員会事務の点検評価について

上記の議案を提出する

平成 30 年 8 月 8 日

鳥栖市教育委員会
教育長 天野 昌明

(提案理由)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を市議会に提出するとともに、公表する必要があるため、鳥栖市教育委員会の権限事務の一部を教育長に委任し、又は臨時に代理させる規則第 2 条第 20 号の規定によりこの案を提出する。

議案第 11 号 資料

平成 29 年度鳥栖市教育委員会事務の点検評価について

1 根拠法：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条

- ・教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- ・教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を図るものとする。

2 点検・評価の対象

- ・教育委員会会議と教育委員の活動状況
- ・鳥栖市教育プランに掲げる 12 施策および主な取組

3 点検・評価の方法

教育委員会による自己評価及び学識経験者 2 名（福岡女学院大学副学長伊藤文一氏、久留米大学教授徳田智代氏）による外部評価を実施

4 評価の経緯

平成 30 年 4 月定例教育委員会	点検評価の進め方、学識経験者候補について承認
平成 30 年 4 月中旬	学識経験者への外部評価依頼
平成 30 年 5 月下旬	自己評価の実施
平成 30 年 6 月定例教育委員会	点検評価報告書（自己評価案等）の協議
平成 30 年 6 月 18 日	学識経験者の鳥栖市学校適応指導教室みらい視察
平成 30 年 6 月 25 日	学識経験者への自己評価等の内容説明
平成 30 年 7 月中旬～	外部評価の実施、点検評価報告書（最終案）の作成
平成 30 年 8 月定例教育委員会	点検評価報告書（最終案）の審議

5 点検評価報告書（最終案）

別冊のとおり

6 今後の予定

平成 30 年 9 月 市議会に報告書を提出・市ホームページにて公表

7 外部評価における主な指摘

(1) 教育委員会会議と教育委員の活動

- ・教育委員会の活動や成果について効果的な情報発信を行い、住民に知ってもらうことが重要。
- ・HPのトップページに定期的に新しいニュースや具体的な情報の掲載、さらに子どもに関する相談窓口を分かりやすく一本化できる取り組みが必要。
- ・教育委員会の会議は、良い雰囲気でも熱心に議論されていたので傍聴人を増やす工夫をしてもらいたい。

(2) 鳥栖市教育プランに掲げる事業

【学力向上】

- ・教科「日本語」を核として小中一貫教育に取り組み、研究発表会等が実施され成果が上がっているため今後の展開が期待できる。
- ・課題がある教科については、授業改善について検討してみてもどうか。
- ・本人が持つ興味や関心を引き出し、学習意欲につながるような取り組みが必要。

【教科「日本語」】

- ・改定や事例集の作成など充実整備され、鳥栖市の特徴的な取り組みであるので、ぜひ発展させてほしい。
- ・母語や国籍が日本でない子どももいるので、表現にも配慮してもらいたい。
- ・外国籍の子どもの増加に細かく対応するには、教員の増員が必要となる。

【豊かな心】

- ・「特別の教科 道徳」を要として、学校教育全体で具体的に組み込まれていることは評価できる。
- ・いじめ不登校については、専門機関との連携を継続し、担任や保護者の熱意も必要。
- ・先生の育成も大事になってくると思う。
- ・いじめ防止の取り組みはしっかりされているが、認知件数が少ないのが気になる。
- ・これまでの取り組みの検証を行い、その成果や課題を踏まえることによって、いじめ防止がさらに充実すると考える。
- ・適応指導教室「みらい」は指導員の経験と熱意により、多くの児童生徒が自尊感情を高め、対人関係を構築して復帰したり進学したりしている。
- ・学校内の「別室」については、現体制では不十分なため、適正な予算と人材確保を行い充実させることが望ましい。
- ・特別支援教育は全小中学校で行なっていることは高く評価できるが、通級指導教育については、中学校でもぜひ実施すべきと考える。

【健やかな体】

- ・体力向上については、現状を把握し、他市の取り組みを参考に努力が必要と思う。
- ・完全給食による食生活の充実が期待される。

【図書館について】

- ・子どもの読書活動推進計画を作成され、様々な取り組みの中で一定の成果が上がっている。

【人権・同和教育】

- ・学校教育や社会教育との連携や市民協働、社会福祉との横の繋がりも大事。
- ・啓発活動に工夫を凝らして人権について考える機会を設けてみてはどうか。

【生涯学習】

- ・体験交流活動（市村自然塾など）の取り組みが子どもの発達が見える環境づくりの観点から重要になってくる。
- ・勝尾城筑紫氏遺跡の保護・活用については、ワークショップの意見や社会科、教科「日本語」との連動や大学生、サガン鳥栖とのコラボなどを検討してはどうか。